

地域社会を運営するための人材確保と 人づくりのあり方に関する研究会

「アンケート調査集計結果の概要」

2019年6月12日 第3回研究会資料



● アンケート調査実施概要

1 調査対象

全815市・区

2 調査期間

平成31年3月6日～3月29日

3 回答方法

コミュニティ担当課宛に郵送
郵送、FAX、メールにて回答

4 回答の回収状況

対象815市・区のうち、464市・区（回収率：約57%）



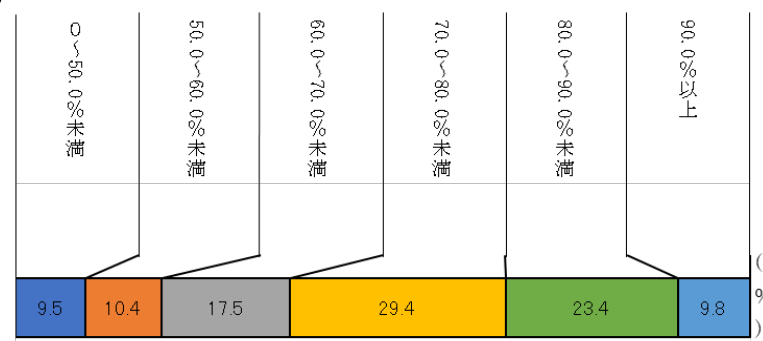
公益財団法人

日本都市センター

- 自治会・認可地縁団体の数 (n=464)
: 把握している 97.2% 把握していない 1.7% 無回答 1.1%
- 自治会・町内会加入率 (n=464)
: 把握している 73.3% 把握していない 24.8% 無回答 1.9%

- 全世帯数に対する加入率 (n=337)

- : 0~50%未満 9.5%
- : 50~60%未満 10.4%
- : 60~70%未満 17.5%
- : 70~80%未満 29.4%
- : 80~90%未満 23.4%
- : 90%以上 9.8%



(平均71.8%)

- 協議会型住民自治組織の設置状況 (n=464)
: 設置している 54.1% 設置していない 44.2% 無回答 1.7%



公益財団法人

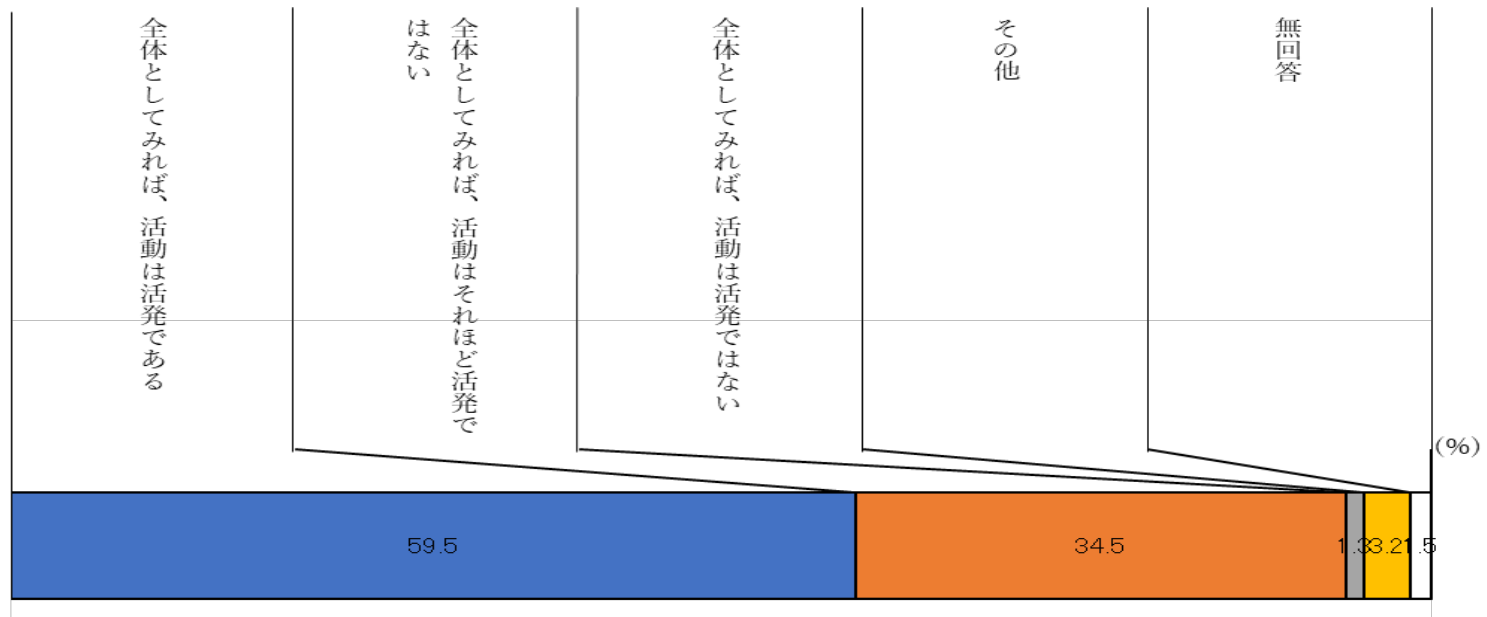
日本都市センター

項目（概要）

I	コミュニティ活動の現状に対する認識について	5
II	コミュニティに関する基本的な考え方（役割分担）について	7
III	自治体内のコミュニティ活動の現状について	8
V	コミュニティ施策に関する課題について	9
VI	コミュニティに求められる人材について	10
VII	自治体行政の組織・職員のあり方について	15
VIII	コミュニティ施策の財源について	17
●	記述抜粋	19



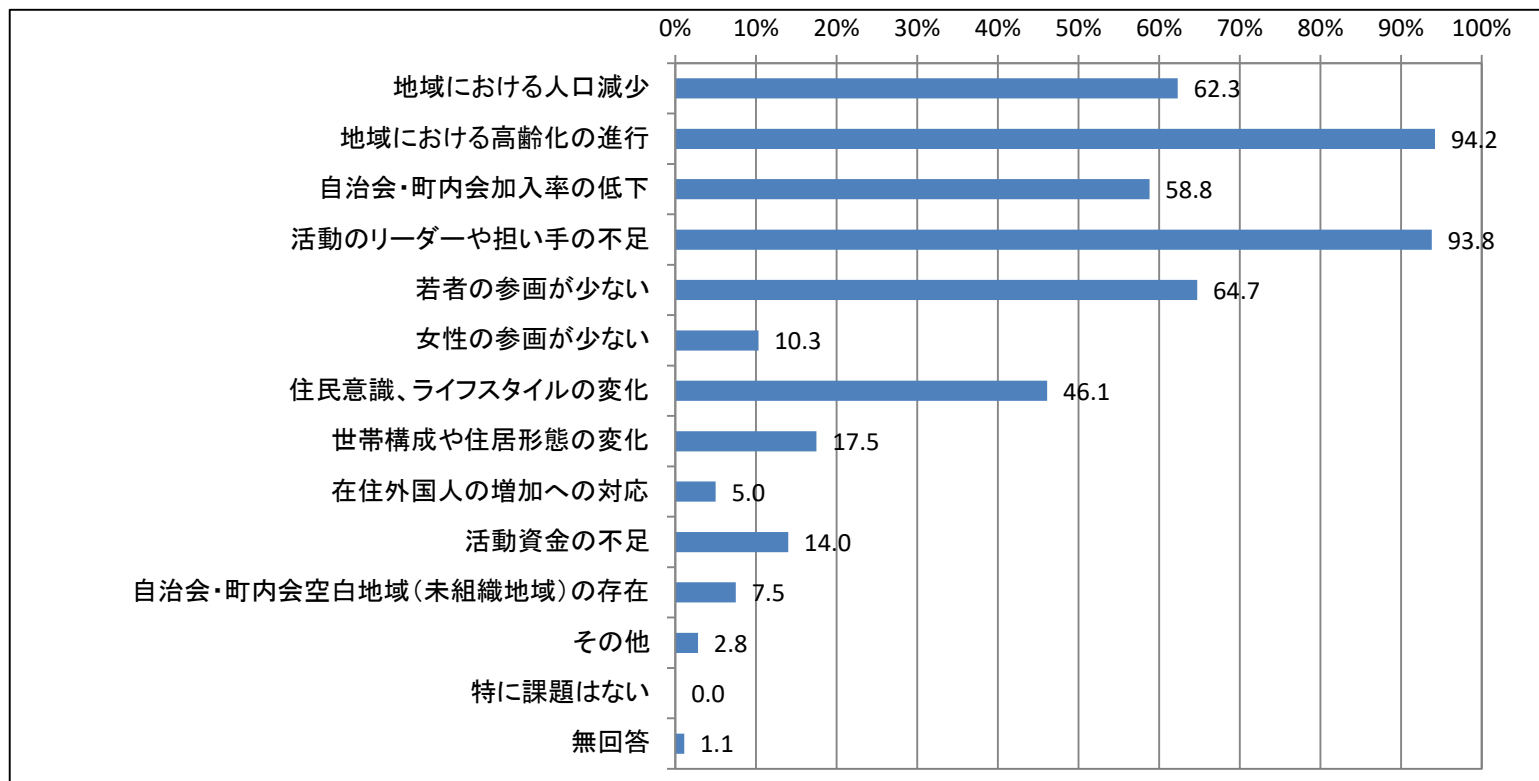
I-1. 貴市におけるコミュニティの活動の状況は、全体としてどのようなものですか



- 自治体の約6割が全体として活動が活発であると回答している。



I-2.コミュニティの抱える課題についてどのようなものがありますか



- 自治体が抱える課題として地域の高齢化、活動を行うリーダーや担い手が不足していると回答した団体が9割超であった。他にも自治会加入率の低下や若者の参画が少ないとの意見も多かった。

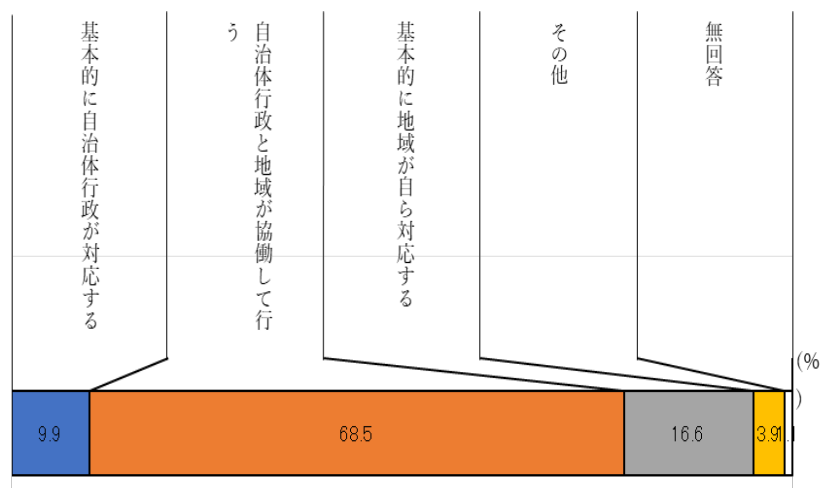


公益財団法人

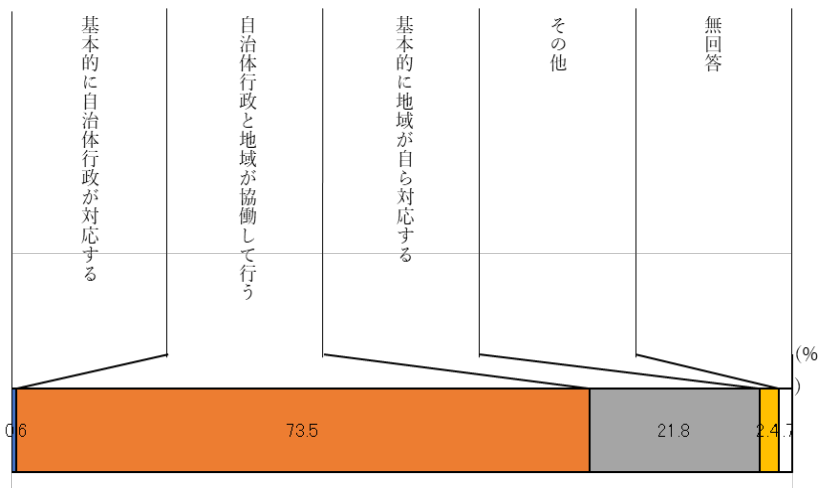
日本都市センター

Ⅱ－1. 個人では対応できない地域課題が発生した場合、 基本的にどのように対応していますか。 また今後の方向性としては、どのようにお考えですか

(現在の対応)



(今後の方向性)



- 自治体が主導、自治体と地域が協働して行うとした回答が8割弱であったが、今後は地域自ら対応してもらいたいとの傾向が比較することで見られた。



公益財団法人

日本都市センター

Ⅲ－1. 貴市におけるコミュニティ活動を担う中心主体 はどのような団体ですか(上位5つまで)

(団体1位、2位、3位と回答したもの)

	自治会・町内会	老人クラブ・老人会	婦人会・女性会	消防団	ボランティア団体	NPO (特定非営利活動法人)	PTA	地区社会福祉協議会	協議会型住民自治組織…①	地域運営組織…②	協議会型住民自治組織と地域運営組織の両方の性格を有するもの…③	① ② ③ の合計	地域自治区	その他	無回答
1位	80.8	-	-	-	0.4	-	-	0.4	8.8	2.8	3.4	15.0	0.6	0.4	2.2
2位	11.4	14.2	2.6	6.5	4.3	3.0	2.6	11.6	15.9	6.5	5.2	27.6	0.2	3.0	12.9
3位	2.8	11.0	9.1	9.3	5.6	4.5	5.4	15.1	3.4	3.2	1.3	7.9	-	2.8	26.5

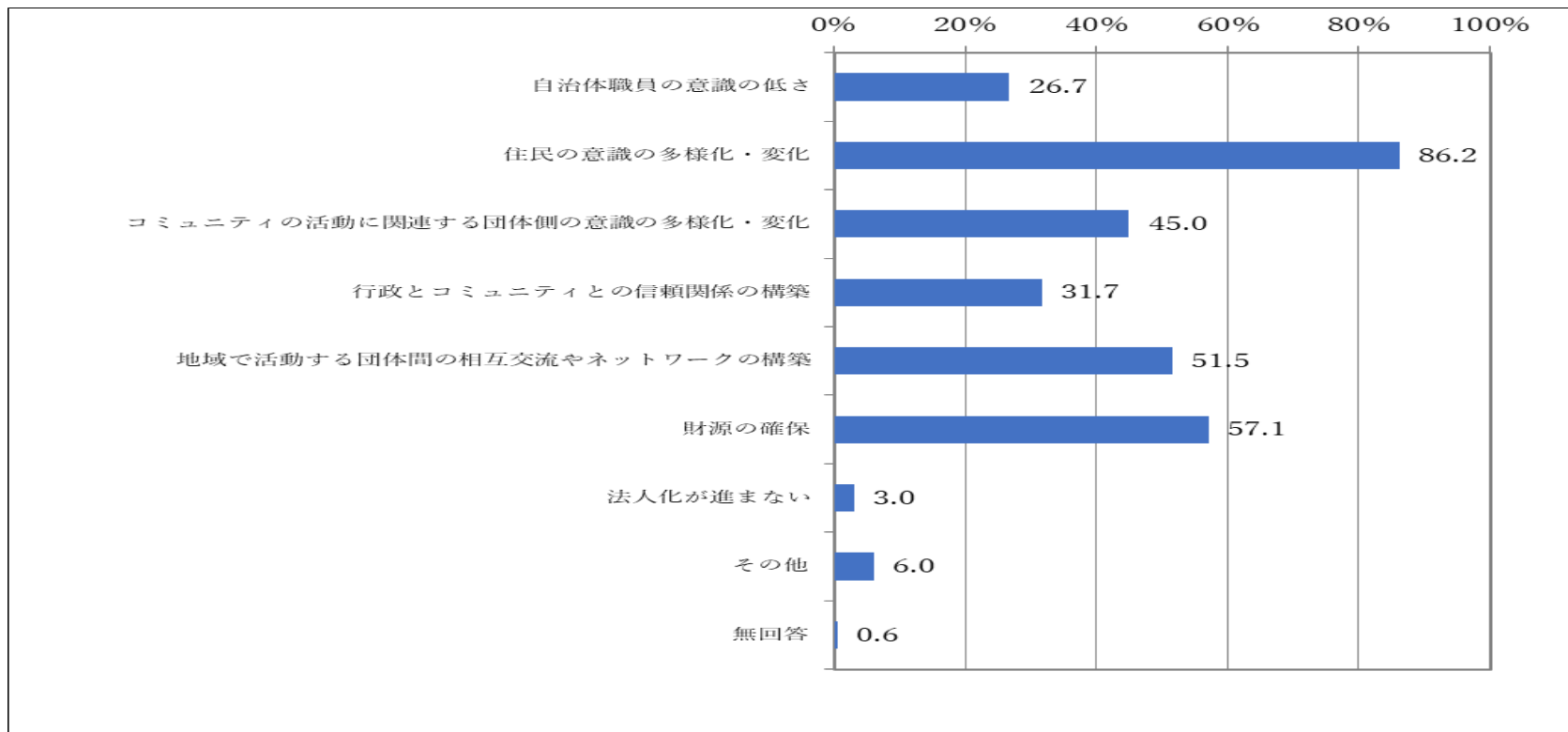
- 中心団体としては8割の自治体が自治会・町内会が1位であるとの回答であった。



公益財団法人

日本都市センター

V-1. 貴市においてコミュニティ施策を進める上での課題はどのようなものがありますか



- 住民意識の多様化がコミュニティ施策を進める上での課題と考えられている。



VI-1. コミュニティ活動を行う上で、今後どのような人材がどの程度必要であるとお考えですか。

必要性を感じている自治体

	とても必要である	やや必要である	あまり必要ではない	まったく必要ではない	無回答
リーダーや運営・マネジメントを担う人材	85.1	13.6	0.2	0.2	0.9
イベントや見守り、緑化といった日常的な活動に参加し、実際に活動を行う人材	74.6	23.7	0.4	0.2	1.1
各分野での専門的な知識や経験を持った人材	39.9	53.9	5.2	0.2	0.9

- リーダーや運営を担う人材、イベント等に参加する人材に関しては7~8割、専門的な人材は4割ほどがとても必要であるとの回答であったが、やや必要も含めればどの分類も9割以上が必要性を感じている。



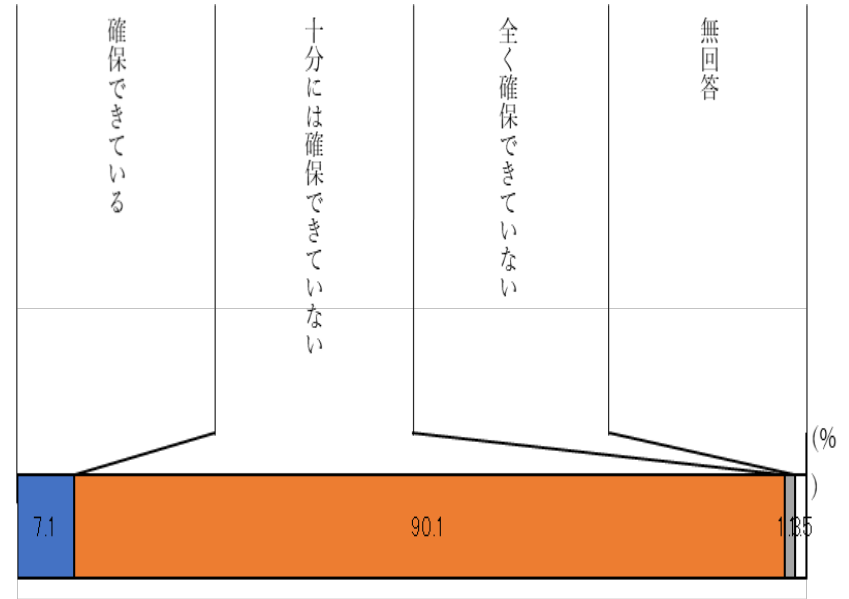
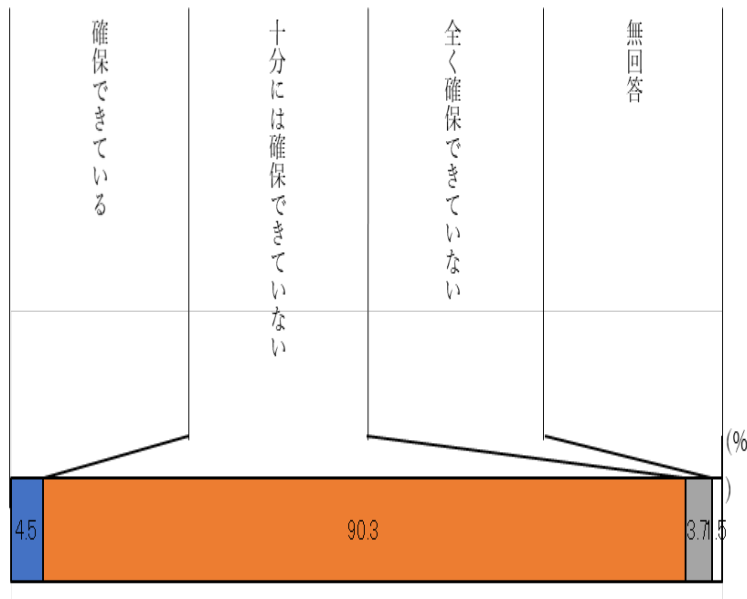
公益財団法人

日本都市センター

VI-2.3. コミュニティの活動を担う人材は確保できていますか。

(リーダーや運営・マネジメントを担う人材)

(イベントや見守り、緑化といった日常的な活動に参加し、実際に活動を行う人材)






- 現状は十分に確保できていないとの回答が9割超であった。



公益財団法人

日本都市センター

VI-5(1).それぞれの分野での活動を期待するコミュニティの規模感として、最も近いものはどれですか。

- ・20以上30未満・・・
- ・30以上50未満・・・
- ・50以上・・・

		内会の規模	概ね小学校区の規模	概ね中学校区の規模	概ね全市域	その他	特に活動を期待しない	無回答
地域福祉	日常の見守り、高齢者のサポート等	72.8	36.6	6.0	5.4	3.7	0.4	0.9
	コミュニティ・ソーシャルワーカー、 コミュニティ・ナースに関する取組み等	23.1	39.2	24.1	10.1	8.2	6.7	3.7
まちづくり	空き家・空き地、景観・緑化、エリアマネジメント等	46.6	33.6	6.5	23.5	6.0	2.8	1.7
	環境 (清掃・美化、ゴミ・資源、環境保全等)	79.1	23.7	2.6	16.4	1.5	0.6	1.5
教育	学校教育 (学習支援、コミュニティ・スクール等)	3.9	73.5	36.0	9.9	1.3	1.7	1.9
	生涯学習 (地域の歴史、文化・スポーツ活動等)	15.5	54.5	23.9	26.3	3.0	1.1	1.7
地域公共交通 (デマンド型交通、コミュニティバス等)		13.8	28.2	20.9	36.6	9.9	5.2	1.3
防災・危機管理 (地域防災マップの作成、要援護者の避難支援、安否確認等)		71.6	38.8	7.1	11.0	1.7	0.4	1.1
コミュニティ・ビジネス (上記の区分に当てはまるものを除く)		13.6	34.7	11.6	16.8	9.5	14.4	10.8



公益財団法人

日本都市センター

VI-5(2). コミュニティの活動を担う人材は確保できていますか。

必要性を感じている自治体

(専門的な人材)

		専門的な人材の必要性と確保についての考え		
		特に必要と していない	現状では概 ね確保され ている	現状では十 分には確保 されていない
地域福祉	日常の見守り、高齢者のサポート等	35.3	17.9	44.2
	コミュニティ・ソーシャルワーカー、 コミュニティ・ナースに関する取組み等	12.7	15.5	68.3
まちづくり	空き家・空き地、景観・緑化、エリアマネジメント等	20.0	10.6	64.7
	環境 (清掃・美化、ゴミ・資源、環境保全等)	51.7	16.6	29.1
教育	学校教育 (学習支援、コミュニティ・スクール等)	16.8	23.7	56.5
	生涯学習 (地域の歴史、文化・スポーツ活動等)	18.8	29.7	48.9
地域公共交通 (デマンド型交通、コミュニティバス等)		27.4	17.2	52.8
防災・危機管理 (地域防災マップの作成、要援護者の避難支援、安否確認等)		16.2	20.0	61.2
コミュニティ・ビジネス (上記の区分に当てはまるものを除く)		27.2	3.4	56.9

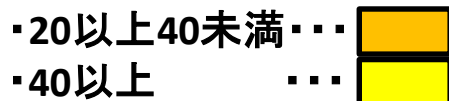
- 現状としては分野ごとに差異はあるものの、必要と感じている自治体では半数以上が十分に確保できていないとの結果であった。



公益財団法人

日本都市センター

VI-5(3).各分野において必要な人材の確保・育成を行うため、貴市として取り組んでいる施策はどのようなものがありますか。



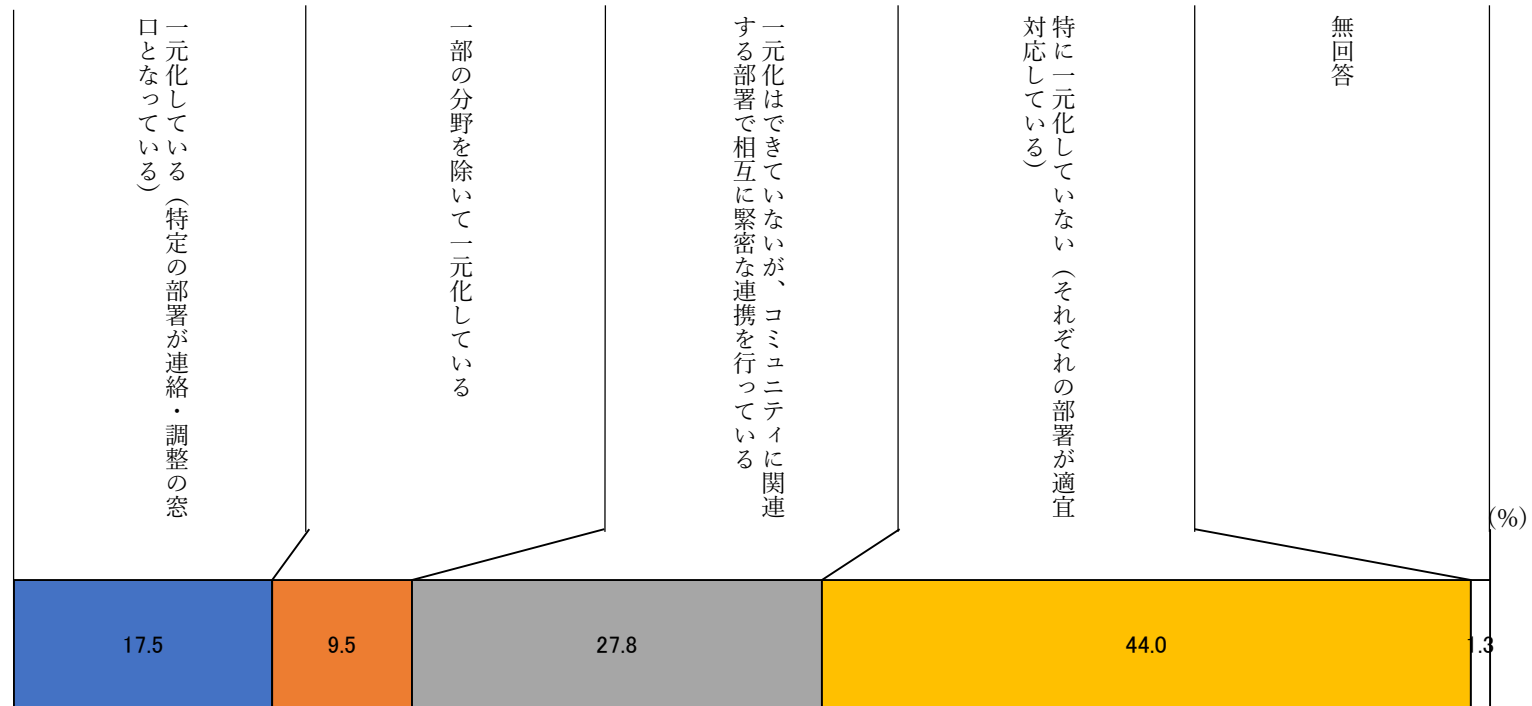
		財政・人的支援	セミナー等の開催	団塊の世代の取り組み	学生を含む若年層の取り組み	自治体退職者の活用	外部人材の活用	その他	特に取り組んでいない	無回答
地域福祉	日常の見守り、高齢者のサポート等	45.0	44.4	15.3	5.0	5.4	13.1	13.6	11.4	4.5
	コミュニティ・ソーシャルワーカー、コミュニティ・ナースに関する取組み等	28.4	13.4	2.8	1.5	1.3	9.3	9.3	46.1	6.5
まちづくり	空き家・空き地、景観・緑化、エリアマネジメント等	31.5	20.9	1.7	4.3	1.3	17.9	13.1	33.6	4.1
	環境 (清掃・美化、ゴミ・資源、環境保全など)	48.5	25.9	5.2	8.4	3.7	8.2	10.3	22.4	4.1
教育	学校教育 (学習支援、コミュニティ・スクール等)	42.7	18.3	11.0	18.1	11.4	31.0	10.6	18.3	5.6
	生涯学習 (地域の歴史、文化・スポーツ活動等)	45.7	39.7	14.2	12.3	9.7	26.7	10.3	13.1	3.7
地域公共交通 (デマンド型交通、コミュニティバス等)		34.9	7.5	1.1	0.6	0.4	12.5	13.1	40.1	4.3
防災・危機管理 (地域防災マップの作成、要援護者の避難支援、安否確認等)		51.3	53.2	3.2	6.7	3.9	16.2	11.9	9.3	3.7
コミュニティ・ビジネス (上記の区分に当てはまるものを除く)		14.2	13.6	1.3	2.2	0.4	6.0	8.4	54.1	12.5



公益財団法人

日本都市センター

VII-1. 貴市では、コミュニティからの問い合わせや依頼に対応する窓口を一元化していますか



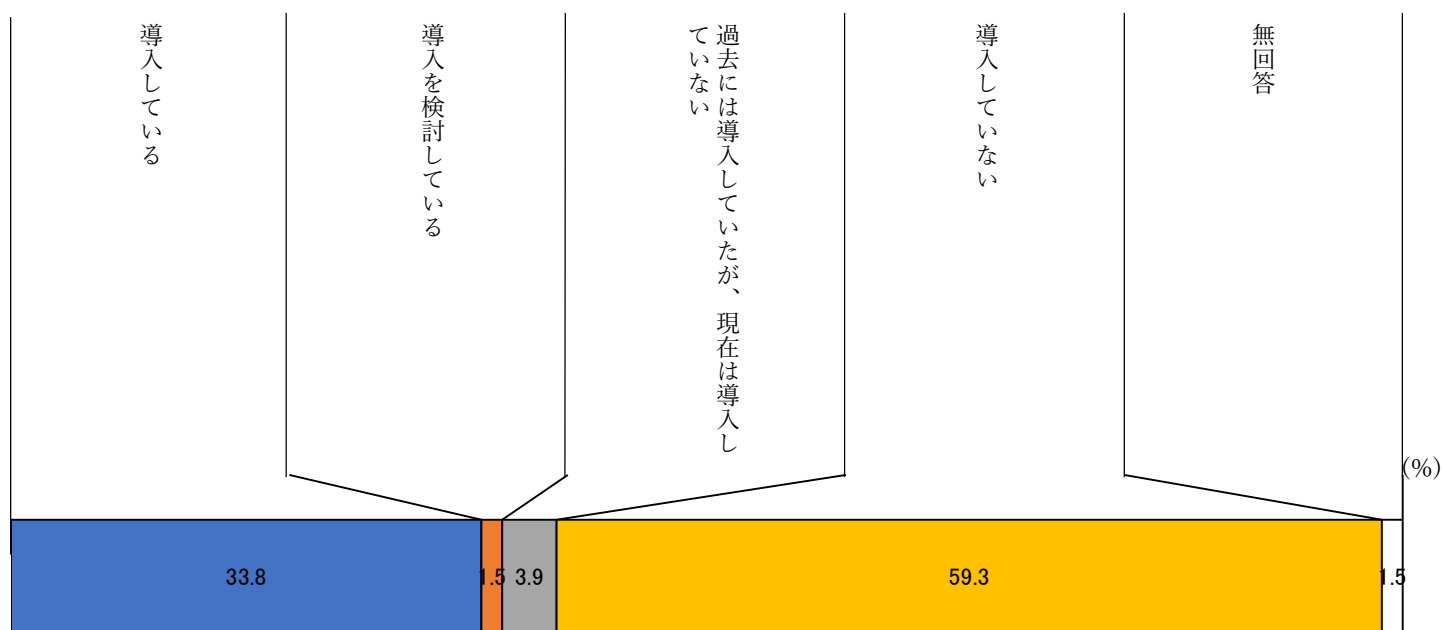
- 約4割が特に一元化はしておらず各担当部署が対応している。



公益財団法人

日本都市センター

VII-2. 貴市では、住民と共に地域課題の解決を図るため、各地域の担当者として職員（以下、「地域を担当する職員」という。）を割り当てる仕組みを導入していますか



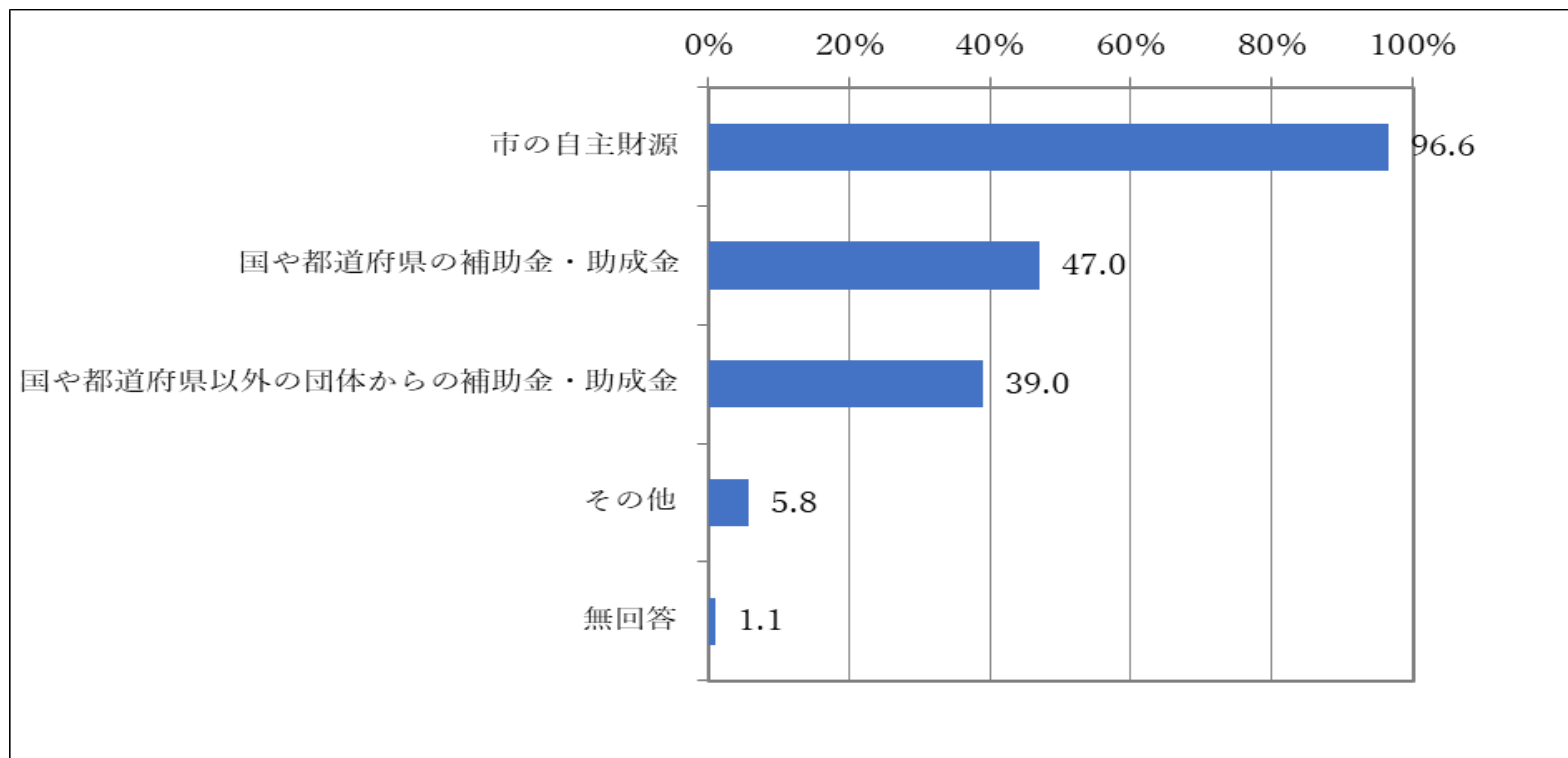
- 問いのような制度を導入している自治体は3割ほどであり、6割は導入していない。



公益財団法人

日本都市センター

VIII-1. 貴市において、コミュニティ施策の財源としてい るのはどのようなものですか



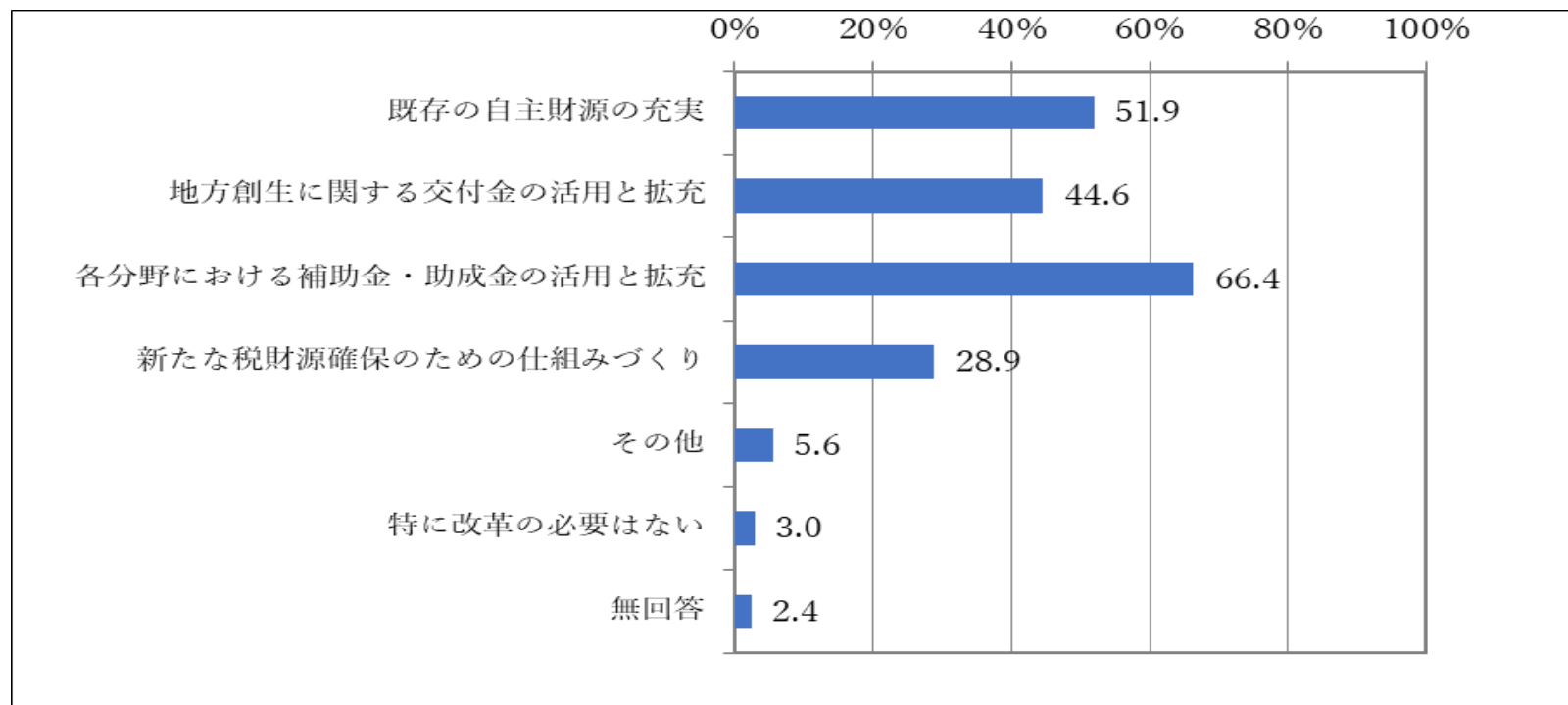
- ほぼすべての自治体が自主財源をメインの財源と考えている一方、国等の他団体からの補助金を財源と考えている自治体も半数近くある。



公益財団法人

日本都市センター

Ⅷ－2. 今後のコミュニティ施策の財源について、貴市が必要だと考える取組みはどれですか。



- 既存の自主財源を充実させるとともに、各分野における補助金・助成金の活用と拡充を考える自治体が半数以上であった。



●記述抜粋(要約)

VII—5.地域と職員とのかかわりについて、貴市での課題

- ・市外在住、市内出身の職員割合の増加により地域との関わりが希薄である。
- ・地域からは市職員に積極的な活動参加を求める声があるが、職員の負担も考慮して、地域と職員の関わり方の整理をすべきである。
- ・住民自治組織等の事務局を市職員が担っており、行政依存の状態から脱却できていない。

X.自由記述

- ・各省庁から様々な施策を講じるよう求められるが、地域での受け皿が明確ではなく対応しづらい。
- ・若い世代にも関心を持ってもらうため、多世代交流事業の積極的な推進を行うとともに各関係諸団体との連携強化を行う必要がある。
- ・地域の雇用・会計上の責任所在等の対応を受け法人格の取得への取組みが課題となっている。
- ・地域活動を行う人の多くが高齢者であり、後継者不足や活動の継続性が確保できない。
- ・地域自治システム、地域包括ケアシステム等の位置づけと役割を明確にする必要がある。
- ・地域自ら運営していく意識の醸成と運営基盤の構築・強化が必要となる。
- ・都市部と山間部での課題の違いを一緒に考えることはできない。

